

infoteria VISION

2007 BUSINESS REPORT

事業報告

Link

めざすのは「インフォメーション・カフェテリア」。

私たちインフォテリアは“つなぐ”技術のエキスパートとして、

この価値創造の実現へ向けて、3つの企業理念——

「発想と挑戦」「世界的視野」「幸せの連鎖」を掲げています。

10年前の創業時に始まり、株式上場という第2のスタートを踏まえながら、常に新しいことへの挑戦を続け、世界を視野に入れて歩んできました。

人間の歴史は、たゆまぬ変化と革新の繰り返しです。

ひとつところに留まっていたのでは、新たな発展はありません。

そこで私たちが見出した価値が、“つなぐ”ということです。

異なる価値観や新たな方法論と出会い、交流することで、

視野は大きく広がり、新しい創造の地平が見えてきます。

インターネットが普及し、グローバル化が加速する21世紀において、

私たちがめざすのは、「インフォメーション・カフェテリア」。

多種多様な人々が自然と集まり、リラックスした環境のなかで

無数の情報に向き合い自由に選択できる、

そんな世界の創造です。

カフェテリア——
人と人をつなぐ場所。



Link Value

時代の変化に迅速に対応しながら、“つなぐ”製品を提供していきます。

当社は、独自のソフトウェアパッケージ製品の開発・販売を中核として、そのサポート事業、教育事業などの付帯事業を手がけています。主力製品としては、企業の複数のシステムや異なるデータの橋渡し役となるミドルウェア「ASTERIA」シリーズ、マスターデータ管理のためのソフトウェア「ASTERIA MDM One」シリーズを開発・販売しています。

さらに当社は、変化する時代のニーズに合わせ、新たな「発想と挑戦」も始めました。2007年10月に新会社インフォテリア・オンラインを設立。SaaS（ネットワーク上にソフトウェアを置いて、必要なときに必要なだけ使える仕組み）に対応するソフトウェア「OnSheet」などの開発に力を入れています。

世界をつなぐ現代のサイバー・シルクロードともいえるインターネットという巨大インフラの出現によって、これまで想像もできなかったような情報と資産の流動化が進み、これに伴う企業価値のダイナミックな変革も、もたらされつつあります。

まだ、この大きなうねりは始まったばかりですが、今後はこうした社会や市場の変革に柔軟かつ迅速に対応することが、企業には不可欠となってくるに違いありません。近い将来、インターネットを取り巻く環境やサービスの形態が変わっても、私たちインフォテリアはいつの時代にも、“つなぐ”製品、そこから生まれる“つなぐ”という価値を社会に提供し続けていきます。

シルクロード——
多様な価値をつなぐ道筋。

Link System

私たちは、技術力で勝負するIT分野の「モノづくり企業」です。

私たちインフォテリアのいちばんの強みは、技術力です。当社はIT企業でありながら、製品の開発から販売までをすべて自社で行う、いわば「モノづくり企業」です。1998年の会社設立以来、技術者たちは、当社の企業理念のひとつである「発想と挑戦」を繰り返し、常に5年先、10年先を見据えながら、他のどの企業にも負けない“つなぐ”技術を追求してきました。コンピュータやソフトウェアの種類が違くと、データをやりとりすることができなかった時代に、「XML」という共通言語の可能性に着目し、いち早く製品開発に取り組みました。この新しい共通言語によって、異なるシステム同士を円滑に“つなぐ”という、私たちの発想を結実させたのが、2002

年6月に発売した「ASTERIA」でした。「ASTERIA」とは、ギリシア語の「星座」に因んだネーミングです。それぞれ個別に輝いている星と星を“つなぐ”ことによって、星座という新しい意味や物語が生まれます。それと同様のことを、情報システムの分野で実現しているのが「ASTERIA」なのです。また、当社では独自の技術を駆使し、ユーザーの使い心地の向上にも努力しています。従来のソフトウェアが、プログラムの専門知識を必要としたのに対して、当社のソフトウェアは知識の有無、年齢、性別、国籍などを問わず、グローバルに利用してもらうことをめざしています。

星 座 —

つなぐことから生まれる無数の物語。

Message

インフォテリア株式会社
代表取締役社長／CEO

平野 洋一郎 Yoichiro Hirano

株主の皆様には日頃よりご支援いただき、心より感謝申し上げます。2007年6月22日、当社は東証マザーズに株式上場を果たし、1年が経過いたしました。その間、2度にわたって業績予想の下方修正を余儀なくされ2008年3月期が赤字決算となりましたことを、まず深くお詫びいたします。

今期におきましては、前期の下方修正の原因を克服するとともに新たな成長をめざしています。まず、ASTERIAマスターパートナー制度を拡充し、大口に依存しない売上構成を実現します。「ASTERIA」の販売窓口となるASTERIAマスターパートナーについては、支援体制のいっそうの充実を図ると同

時に、新たに複数の強力なパートナー企業の参加が決定いたしました。その上で、主力の「ASTERIA WARP」は、さらに機能と性能のアップを図り、拡大するデータ連携の市場においてNo.1ポジションの強化をめざします。「ASTERIA WARP Lite」においては、「@warp」の50製品達成を機にOEM展開を行う計画です。また、新製品の「ASTERIA MDM One」では、多くの企業が直面している「データの品質」の問題に取り組み、企業の「経営の品質」の向上に寄与します。さらに、新しい事業領域については、前期にSaaS専業の子会社を設立、オンライン表計算「OnSheet」の提供を開始し、ネットサービス事

業を本格的に開始しました。これからのインターネット時代には、ソフトウェアの新しい提供方法が台頭してきます。当社では、このような時代に向けてもたゆまぬ研究開発を行うことで将来的な成長を実現すべく努力を続けております。日本は世界第2位の経済大国でありながら、ソフトウェア市場の規模は、世界第5位でしかありません。この分野で、欧米の単なる模倣ではない価値ある製品を開発し、世界中に提供することが、当社の使命であると考えております。その布石ともいべき世界市場への進出にも取り組んでまいります。

インフォテリアはいま 新たな発展のとき、新たな挑戦のとき。

株式上場を大きな転換点として
インフォテリアはより広い市場をめざし
果敢な挑戦を続けてまいります。
自社製品を磨くのはもちろんのこと、
パートナー企業との密なる連携、
新しい時代のための研究開発にも余念がありません。



財務データ

連結貸借対照表	
当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	
(単位千円)	
資産の部	
流動資産	1,400,970
固定資産	388,240
有形固定資産	34,013
無形固定資産	275,058
投資その他の資産	79,167
資産合計	1,789,210

負債の部	
流動負債	190,450
純資産の部	
株主資本	1,604,217
資本金	735,850
資本剰余金	652,619
利益剰余金	215,747
評価・換算差額等	△ 5,456
純資産合計	1,598,760
負債純資産合計	1,789,210

業績概況

2008年3月期の連結売上高は905百万円、営業利益は59百万円の損失、経常利益は82百万円の損失を計上いたしました。2007年3月期から減収減益という厳しい結果となりましたが、一方で、「ASTERIA」の通常規模案件は堅調に推移し、サポート売上については前期比40%増を達成しました。また当期純利益が324百万円の損失となったことは、繰延税金資産を全額取り崩したことによるものです。

連結損益計算書	
当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
(単位千円)	
売上高	905,391
売上原価	263,968
売上総利益	641,423
販売費及び一般管理費	701,157
営業利益又は営業損失(△)	△59,733
営業外収益	3,523
営業外費用	26,274
経常利益又は経常損失(△)	△82,485
特別損失	153
法人税、住民税及び事業税	5,195
法人税等調整額	236,436
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,269

連結株主資本等変動計算書	
当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
(単位千円)	

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年3月31日 残高	539,200	455,969	540,017	1,535,186
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	196,650	196,650		393,300
当期純損失			△ 324,269	△ 324,269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	196,650	196,650	△ 324,269	69,030
2008年3月31日 残高	735,850	652,619	215,747	1,604,217
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日 残高	－	1,413	1,413	1,536,600
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				393,300
当期純損失				△ 324,269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,910	△ 960	△ 6,870	△ 6,870
連結会計年度中の変動額合計	△ 5,910	△ 960	△ 6,870	62,159
2008年3月31日 残高	△ 5,910	453	△ 5,456	1,598,760

連結キャッシュ・フロー計算書	
当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
(単位千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 778
現金及び現金同等物の増加額	189,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,232

会社概要

(2008年3月31日現在)

商号	インフォテリア株式会社／Infoteria Corporation
設立	1998 年 9 月
東京本社	〒140-0014 東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル TEL:03-5718-1250
西日本事業所	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル TEL:06-6222-6002
資本金	7億3,585万円
事業内容	XMLを基盤としたソフトウェアプロダクトの開発・販売
連結対象企業	インフォテリア・オンライン株式会社 Infoteria Corporation USA

役員の状況

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	平 野 洋 一 郎	CEO (最高経営責任者)
取締役副社長	北 原 淑 行	CTO (最高技術責任者)
取締役	齊 藤 裕 久	CFO (最高財務責任者)、管理部長
取締役	山 村 隆 司	CIO (最高情報責任者)、経営企画室長
取締役	濱 田 正 博※	株式会社エカイクブリュス代表取締役
取締役	樋 口 理※	
常 勤 監 査 役	尾 崎 常 行	
監 査 役	山 本 明 彦※	
監 査 役	佐 藤 明 夫※	弁護士
執行役員	油 野 達 也	エンタープライズ事業部長
執行役員	穴 沢 悦 子	教育部長

※は社外役員

株式情報

(2008年3月31日現在)

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平 野 洋 一 郎	9,800	17.2
松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	7,690	13.5
北 原 淑 行	4,516	7.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,700	4.7
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ アイ番号投資事業有限責任組合	2,400	4.2
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ アイ番号投資事業有限責任組合	2,287	4.0
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ アイ式号投資事業有限責任組合	1,260	2.2
古 谷 和 雄	1,255	2.2
菊 池 三 郎	1,160	2.0
中 村 智 史	624	1.1

TOPICS

当社ビジネスの根幹である「XML」が『広辞苑 第六版』に掲載

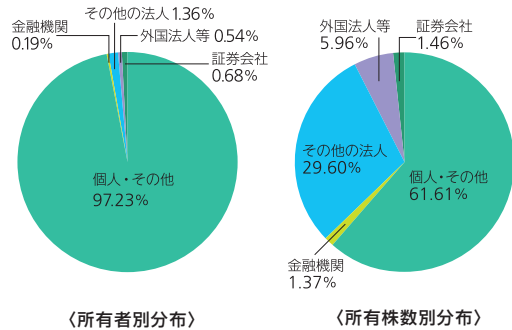
岩波書店が2008年1月に刊行した『広辞苑 第六版』には、IT関連語句が多数追加されたが、そのなかに「XML」も含まれている。XML (eXtensible Markup Language)は、データを記述するための世界標準の“ことば”であり、1998年に当社が日本で最初のXML専門ソフトウェアベンダーとして起業後、徐々に一般に普及した。当社がいちはやく着目し、そのビジネスの根幹としてきた技術用語が広辞苑に掲載されるに至り、その社会的認知は着実に高まったといえる。

新製品「ASTERIA MDM One MH」が受賞

当社「ASTERIA」シリーズの最新製品「ASTERIA MDM One MH」が2008年3月24日に出荷を開始した。この製品の特長は、頻繁にデータの追加・変更が行われる複数のシステム間において、データの整合性を保ち、システムの柔軟性を維持する機能にある。販売開始に先立ち、1月30日～2月1日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「ITpro EXPO 2008」(主催：日経BP社)に出品されたが、ここで「エンタープライズ賞」を受賞するという栄誉を得た。



株式の状況





株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告　ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店

